

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第8期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	テレビ東京ブロードバンド株式会社
【英訳名】	TV TOKYO Broadband Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 髪林 孝司
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目2番3号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 渡辺 豪
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目2番3号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 渡辺 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	1,902,252	—	3,284,666
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	—	—	△126,241	—	313,533
当期純利益又は 中間純損失(△) (千円)	—	—	△149,922	—	140,108
純資産額 (千円)	—	—	3,239,634	—	3,430,343
総資産額 (千円)	—	—	4,255,271	—	4,544,099
1株当たり純資産額 (円)	—	—	95,003.94	—	100,596.57
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 中間純損失金額(△) (円)	—	—	△4,396.56	—	4,108.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額又は 潜在株式調整後1株当 たり中間純損失金額(△) (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	76.1	—	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	97,666	—	175,034
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△136,099	—	△325,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	76,496	—	△89,034
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	—	—	696,009	—	657,947
従業員数 (人)	—	—	72	—	81
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(12)	(—)	(15)

(注) 1. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、第7期中以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株あたり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,368,598	1,553,049	1,360,742	2,884,522	3,074,808
経常利益 (千円)	258,069	252,677	32,078	555,057	386,749
中間(当期)純利益 (千円)	142,445	145,204	6,768	296,879	213,638
持分法を適用した場合の 投資損失(△) (千円)	—	△26,250	—	—	—
資本金 (千円)	795,000	1,483,500	1,483,500	1,483,500	1,483,500
発行済株式総数 (株)	29,600	34,100	34,100	34,100	34,100
純資産額 (千円)	1,526,075	3,435,438	3,468,016	3,354,509	3,503,873
総資産額 (千円)	2,318,756	4,206,555	4,088,952	4,273,581	4,164,272
1株当たり純資産額 (円)	51,556.61	100,746.00	101,701.36	98,237.82	102,752.88
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	5,296.36	4,258.19	198.48	9,884.37	6,265.06
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,750	1,250
自己資本比率 (%)	65.8	81.7	84.9	78.5	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,376	99,004	—	211,737	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△39,933	△182,584	—	△1,332,352	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,750	△88,884	—	1,850,750	—
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	475,054	724,531	—	896,996	—
従業員数 (人)	44 (19)	55 (2)	38 (7)	49 (20)	42 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の第7期及び第8期中残高は記載しておりません。

4. 第6期中及び第6期については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

5. 当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 第6期の1株当たり配当額1,750円は、上場記念配当500円を含んでおります。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社5社により構成されており、携帯関連事業、システムソリューション事業、プロパティ事業、音楽関連事業、その他の事業を展開しております。

当中間連結会計期間において、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<携帯関連事業>

クアドラングル株式会社は、重要性が増したため当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

<システムソリューション事業>

クアドラングル株式会社は、重要性が増したため当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

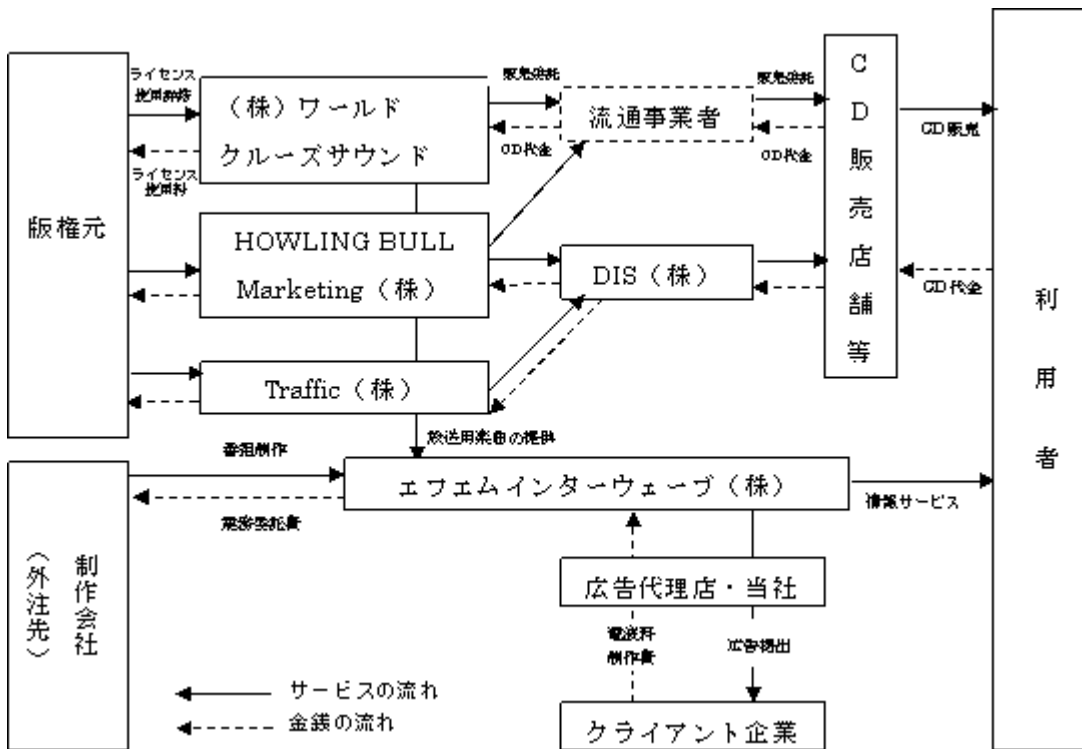
<プロパティ事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<音楽関連事業>

前連結会計年度において連結子会社でありましたDIS株式会社は、当中間連結会計期間において、株式を売却し関連会社となったことから、持分法の適用範囲に含めております。

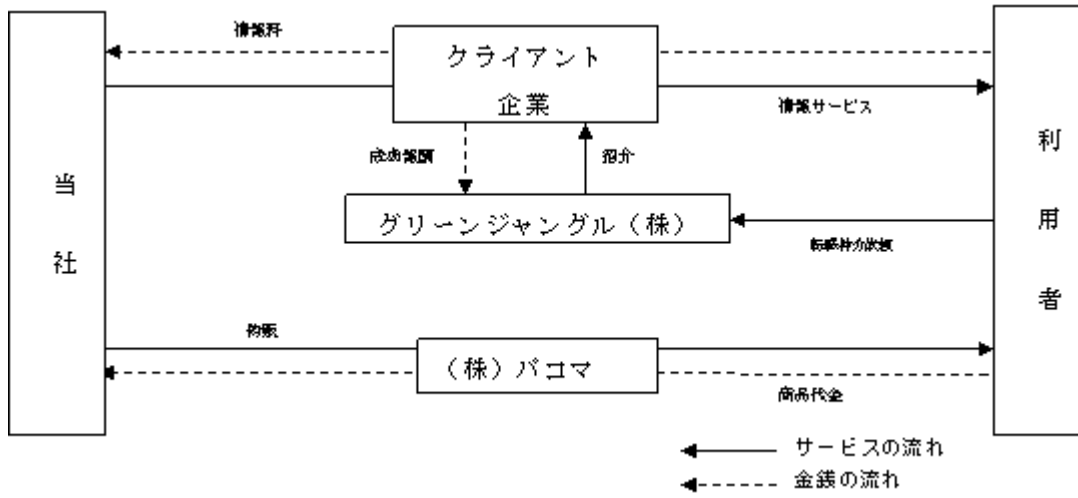
株式会社ワールドクルーズサウンドは、重要性が増したため当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。



<その他の事業>

グリーンジャングル株式会社は、有料職業紹介事業を目的とし平成19年6月11日付で設立出資されたため、中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

株式会社パコマは、飲食業及び商品の企画・販売を目的とし平成19年8月23日に設立出資されましたが、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用からは除外しております。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) DIS株式会社 (注) 1	東京都 渋谷区	10	音楽パッケージ の流通	50.00	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) クアドラングル株式会社 (注) 2	東京都 港区	22	ソフトウェア の開発	18.18	業務委託 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社ワールドクルーズサウンド (注) 2	東京都 文京区	27	音楽レーベル 事業	37.04	人的支援
(持分法適用関連会社) グリーンジャングル株式会社 (注) 3	東京都 港区	60	有料職業紹介 事業	33.33	役員の兼任2名

(注) 1. DIS株式会社は当中間連結会計期間において株式を売却し関連会社となったことから、連結の範囲から除き持分法の適用範囲に含めております。

2. クアドラングル株式会社、株式会社ワールドクルーズサウンドは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

3. グリーンジャングル株式会社は、平成19年6月11日付で設立いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
携帯関連事業	20 (1)
システムソリューション事業	15 (6)
プロパティ事業	2 (0)
音楽関連事業	20 (4)
その他の事業	4 (0)
全社（共通）	11 (1)
合計	72 (12)

(注) 従業員数は就業人員（連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	38 (7)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカを中心とした世界経済の不透明感、原油・原材料の高騰などの懸念はあるものの、好調な企業業績を背景に、雇用の拡大、個人消費の増加等、景気は緩やかな上昇基調で推移しました。

当社グループの事業に関係の深いIT、エンターテインメント産業では、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）などのコンシューマー・ジェネレイテッド・メディア（CGM）の社会的影響力の増加、IPマルチキャストに代表されるインターネット技術を活用した放送コンテンツ流通のトライアル、動画投稿サイトへのアクセス急増など、クロスメディアと呼ばれる新たな潮流のサービスが一層活発になり、また、携帯電話におけるコンテンツ事業の収益モデルも通信キャリアの公式サイトでの有料会員モデルのみならず、従量課金モデル、広告モデル、送客モデル等、多様化してきております。

このような環境の下、当社グループは既存の主力事業である携帯関連事業、システムソリューション事業を堅調に進めつつ、新規事業である音楽事業の本格稼働、新たなサービストレンドへの対応などを積極的に行いました。

(携帯電話のファッション化というトレンドへの対応)

平成19年6月時点において、携帯電話の加入契約数は9,806万件、第3世代携帯電話契約数7,469万件（いずれも電気通信事業者協会調べ）となっており、第3世代携帯電話の普及にも成熟感が出つつあります。高機能化、高性能化というトレンド以外にも、「着せ替えツール」等に代表される自分自身の携帯電話をカスタマイズしたいというファッション志向が強まってきております。

当社はこのトレンドに対応し、ソフトバンクモバイル株式会社の「fanfun Softbank 815T」向けに「スヌーピー」モデルの提供を決定するなど、魅力的なサービス、商品をタイムリーに提供すべく努めました。特にオリジナルモデル、オリジナルグッズの開発はEC事業とのシナジー強化にもつながること、通信キャリアとの大型取引など事業モデルが多角化するなど複合的なメリットを得ることが出来ます。

(CGMやクロスメディア等 新たな事業トレンドへの対応)

CGMやクロスメディアという新たな潮流に対応すべく、グループ内での連携強化、パートナー企業との業務提携を積極的に展開しております。例えば本年5月には、ラジオとPCサイト・携帯サイトを連携させたクロスメディア番組「SMILE JAMAICA」をプロデュース、8月には、株式会社マッシュルームと、株式に特化した個人投資家向けSNSである「みんなの株式」の携帯電話サービスの開発について業務提携、9月には、株式会社アクロディアと携帯電話における動画視聴環境の向上を図る同社のユーザーインターフェイス技術「VIVIDファミリー」に関連する動画コンテンツ事業開発に向け、包括業務提携を締結しております。今後ともアライアンス型の事業開発に積極的に取り組んでまいります。

(音楽関連事業の本格稼働)

前年度に持分法適用会社でありましたエフエムインターウェブ株式会社を当期より連結子会社として業績算入したこと、Traffic株式会社において、ダンスミュージックシーンにおける世界的メジャーアーティスト「アンダーワールド」のシングル発売などにより、音楽事業が本格稼働致しております。また、エフエムインターウェブにおいて、「アンダーワールド」を特集した番組を提供するなどグループ間のシナジー形成も進んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高1,902,252千円となりました。その一方、音楽関連事業グループ各社におけるブランド構築にかかるマーケティングコストが予想を上回ったこともあり、営業損失112,569千円、経常損失126,241千円、中間純損失は149,922千円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(携帯関連事業)

携帯関連事業では、携帯電話機向けにキャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心にコンテンツ配信事業を行っております。

当セグメントにおきましては、キャラクター、アニメサイトを中心に着せ替えツールの提供を開始し、携帯電話のファッション化というトレンドへの対応、また、前述のソフトバンクモバイル株式会社の「fanfun Softbank 815T」向け提供の「スヌーピー」モデルに続き、「ミッフィー」モデル、「リサとガスパール」モデルも内定するなど、法人向け取引にも注力しております。

また、携帯電子コミック販売サイト「コミック堂書店」をオープンさせるとともに、今回開発した電子書籍販売システムを他社にも提供するなど事業領域の拡張にも努めております。

その結果、売上高1,047,660千円、営業利益119,191千円となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業では、システム開発並びに携帯・Web コンテンツにおける企画、運用等のサービスをクライアント向けに行っております。

当セグメントにおきましては、メディア連動サービスの深耕を中心に取り組みました。

放送局向けソリューションとして、ワンセグデータ放送における一次リンクサーバの開発、提供の実施、前述のクロスメディア番組「SMILE JAMAICA」プロデュースによる商品開発等を行いました。

また、前述の株式に特化した個人投資家向け SNS 「みんなの株式」の携帯電話サービスについては当社にて開発を受託しており、システム開発に加え、経済関連コンテンツの提供検討を進めております。

その結果、売上高172,187千円となりました。費用面では、商品開発にかかる先行投資が響き、営業損失31,275千円となりました。

(プロパティ事業)

プロパティ事業では、主にキャラクター、タレントの著作権にかかる事業を行っております。

当社が、著作権管理を行うキャラクター「チェブラーシカ」については、株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツを国内のマスター・ライセンサーとして商品化事業を展開しております。キャラクターの認知向上、販売拡大に向けた施策として、株式会社TSUTAYAと、本年7月～9月に、TSUTAYA TOKYO ROPPONGIの ギャラリー・スペースにて、チェブラーシカを中心にロシア文化を紹介する特設コーナーを開催し、商品販売を行いました。

その結果、売上高は25,773千円となりましたが、事業展開の遅れから営業損失20,966千円となりました。

(音楽関連事業)

音楽関連事業では、主にエフエムラジオ放送事業及び音楽権利の取得・開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージの流通等を行っております。

エフエムインターウェブ株式会社においては、洋楽中心の番組編成を基軸にしつつ、幅広い層にリーチする日本人アーティストを DJ に起用するなど広告収入拡大に向けた施策を展開しました。また、Traffic株式会社において、ダンスミュージックシーンにおける世界的メジャーアーティスト「アンダーワールド」のシングルを9月に発売しました。

また、エフエムインターウェブ株式会社においては、Traffic株式会社、HOWLING BULL Marketing株式会社等、当社グループの楽曲についても積極的にオンエアし、CD販売への強力なサポートを展開しております。

その結果、売上高554,544千円となりました。費用面では、音楽関連事業グループ各社におけるブランド構築にかかるマーケティングコストが予想を上回り、営業損失186,958千円となりました。

(その他の事業)

携帯サイトでの物販事業、携帯サイトからの送客を活かし、リアルのお店等での商品販売事業を行っております。

7月にリサとガスパールで、ecute (エキュート) 品川駅にて、8月にはスヌーピーで、ecute 大宮駅にて物販催事を実施しました。また、今後、店舗とインターネットの相乗効果 (クリック&モルタル) で販売事業を拡大するために、8月に株式会社クレアと合弁会社「株式会社パコマ」を設立し、共同事業「SNOOPY Cafe」の展開準備を進めております。

その結果、売上高114,488千円、営業利益4,861千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、696,009千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、97,666千円の収入となりました。主な収入要因は、売上債権の減少24,320千円、仕入債務の増加28,260千円による収入であります。主な支出要因は、税金等調整前中間純損失136,398千円、法人税等の支払22,235千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、136,099千円の支出となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出77,804千円、無形固定資産の取得による支出27,556千円及び関係会社株式の取得による支出22,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、76,496千円の収入となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増による収入110,000千円及び長期借入れによる収入40,000千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループでは生産を行っておりません。

当社グループの携帯関連事業、システムソリューション事業及びプロパティ事業におきましては、該当事項がないため、記載しておりません。その他における仕入実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
音楽関連事業	5,807	—
その他の事業	80,923	—
合計	86,731	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
携帯関連事業	1,047,660	—
システムソリューション事業	164,137	—
プロパティ事業	25,773	—
音楽関連事業	550,191	—
その他の事業	114,488	—
合計	1,902,252	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	比率 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	595,344	43.8
KDDI株式会社	257,080	18.9
ソフトバンクモバイル株式会社	231,750	17.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

携帯関連事業におけるコンテンツ別営業収益

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
てれともばいる	196,489
テレビ東京アニメX	126,134
テレ東アニメムービー	35,059
テレ東アニメヴォイス	35,674
セサミストリート	40,394
スヌーピー	300,200
ミッフィー	80,800
ビューティ&ダイエット	93,960
その他	138,946
合 計	1,047,660

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に掲げた課題のうち、(1)新たな事業の開発への着手、(2)グループ全体の持続的成長のための仕掛け作りに関する課題については、次のように対処しております。

(1) 新たな事業の開発への着手

当社の事業領域の中心であるIT、エンターテインメント産業は、市場参加者の増加による競争の激化と、新規ユーザーの伸びの通減、通信環境、通信端末の高機能化やパケット通信料定額制の普及などによりユーザーニーズが大きく変化していくことが予想されます。当社グループは、有料課金モデルに加え、広告モデル、送客モデル等、事業モデルの多角化をもって、収益の安定化を図ってまいります。特に、法人向け営業については、テレビ、ラジオ媒体との連動・連携を図るクロスメディア営業部を組成し、収益拡大に取り組みます。

当期において本格化させたEC事業、音楽関連事業の刈り取りに向け、EC事業については、規模の拡大に向けた施策に取り組みます。一方、音楽関連事業については、売上規模の増加を踏まえ、ブランディングのためのマーケティングコストを一定量投下することを継続しつつも、適切なコスト管理を行い、また、利益率の高い邦楽事業にも取り組むことで、事業体質の健全化を図ります。

今後、拡張するブロードバンドでのコンテンツ配信の市場を睨み、「NGNブロードバンド配信」、「グリッドコンピューティング技術」など将来性のある事業開発に着手します。特に技術力の底上げ、先端技術を有する企業との業務提携を通じ、技術、マーケティング両面より本市場における当社グループの競争優位確立を図ってまいります。

(2) グループ全体の持続的成長のための仕掛け作り

当社グループは当中間連結会計期間において、子会社4社、関連会社5社（組合除く）で構成され、事業の拡大に合わせ、急速に事業推進体制を拡大しております。個々の会社ごとの企業文化、個性を尊重しながらも、効率的に事業運営し、トータルでの収益力向上による持続的な成長を促すための仕掛け作りが重要な課題であると認識しております。当社独自のマネジメント・会計システム、労務管理システムなどのITインフラを導入し、経営ノウハウの共有を図りグループ経営のクオリティ向上に努めてまいります。また、当社グループが経営の根幹に据えるミッションステートメントの実践、推進をグループ会社においても徹底することがグループ経営の成否を占う上で極めて重要と認識しており、教育プログラムの改良を実施し、基本方針の浸透を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに記載すべき経営上の重要な契約は次のとおりであります。

エフエムインターウェブ株式会社の株式に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社 (当社)	株式会社ニフコ	株式売買予約契約書 および株式売買予約 契約書に関する覚書	株式会社ニフコの売り渡し請求に基づき、当社がエフエムインターウェブ株式会社の株式を追加購入するオプションが定められた契約	平成18年1月20日から 平成22年3月31日まで

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,400
計	118,400

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,100	34,100	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	34,100	34,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	34,100	—	1,483,500	—	1,315,500

(5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	11,798	34.60
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-9-5	4,700	13.78
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3-19-2	3,600	10.56
シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町22-22	2,600	7.62
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2-11-1	1,020	2.99
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	800	2.35
株式会社QUICK	東京都中央区日本橋室町2-1-1	600	1.76
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2-5-10	600	1.76
株式会社小学館プロダクション	東京都千代田区神田神保町2-30	600	1.76
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見2-13-3	600	1.76
計		26,918	78.94

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,100	34,100	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	34,100	—	—
総株主の議決権	—	34,100	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	331,000	283,000	293,000	247,000	204,000	148,000
最低 (円)	232,000	187,000	205,000	194,000	132,000	122,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

職務の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	コンテンツ事業担当 兼 メディア事業担当	コンテンツクリエイション ビジネス担当	桔梗 純	平成19年12月1日
取締役	グループ戦略担当	プロパティマネジメント ビジネス担当	宇治谷 由美子	平成19年12月1日
取締役	管理担当 兼 グループ戦略担当	管理担当	渡辺 豪	平成19年12月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみすず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	みすず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		193,170		169,537	
2. 受取手形及び売掛金	※2	827,844		1,010,292	
3. たな卸資産		706,150		694,755	
4. 預け金		530,306		494,617	
5. その他		86,007		122,674	
貸倒引当金		△20,448		△19,239	
流動資産合計		2,323,029	54.6	2,472,636	54.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	156,749	3.7	106,155	2.3
2. 無形固定資産					
(1) のれん		1,261,075		1,461,197	
(2) その他		175,857		201,795	
無形固定資産合計		1,436,933	33.8	1,662,993	36.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		39,599		22,300	
(2) その他		312,397		283,704	
貸倒引当金		△13,437		△3,690	
投資その他の資産合計		338,558	7.9	302,314	6.7
固定資産合計		1,932,241	45.4	2,071,463	45.6
資産合計		4,255,271	100.0	4,544,099	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		417,361		511,397	
2. 短期借入金		207,992		90,000	
3. 未払法人税等		25,789		28,102	
4. 賞与引当金		11,515		13,256	
5. 返品調整引当金		5,566		2,292	
6. スタジオ移転損失引当金		29,682		29,682	
7. その他		175,620		329,555	
流動負債合計		873,527	20.5	1,004,285	22.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		80,676		80,000	
2. その他		61,433		29,470	
固定負債合計		142,109	3.4	109,470	2.4
負債合計		1,015,636	23.9	1,113,756	24.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,483,500	34.9	1,483,500	32.6
2. 資本剰余金		1,315,500	30.9	1,315,500	29.0
3. 利益剰余金		440,658	10.3	631,343	13.9
株主資本合計		3,239,658	76.1	3,430,343	75.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△23	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		△23	△0.0	—	—
純資産合計		3,239,634	76.1	3,430,343	75.5
負債純資産合計		4,255,271	100.0	4,544,099	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		1,902,252	100.0		3,284,666	100.0	
II 売上原価			1,341,476	70.5		2,103,093	64.0	
売上総利益			560,775	29.5		1,181,573	36.0	
III 販売費及び一般管理費			673,344	35.4		852,715	26.0	
営業利益又は営業損失(△)			△112,569	△5.9		328,858	10.0	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			3,401			9,219		
2. 為替差益			715			—		
3. 雑収入			892	5,009	0.3	224	9,443	0.3
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,908			2,452			
2. 持分法による投資損失		16,445			20,304			
3. 雑損失		327	18,681	1.0	2,011	24,767	0.8	
經常利益又は經常損失(△)			△126,241	△6.6		313,533	9.5	
VI 特別利益								
1. 関係会社株式売却益		2,521	2,521	0.1	—	—	—	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	8,511			9,790			
2. 固定資産減損損失	※3	4,167			—			
3. 本社移転費用		—	12,678	0.7	1,373	11,163	0.3	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)			△136,398	△7.2		302,370	9.2	
法人税、住民税及び事業税		20,374			138,872			
法人税等調整額		△6,849	13,524	0.7	23,388	162,261	4.9	
当期純利益又は 中間純損失(△)			△149,922	△7.9		140,108	4.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	631,343	3,430,343	—	—	3,430,343
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△42,625	△42,625			△42,625
中間純損失			△149,922	△149,922			△149,922
持分法適用会社増加に伴う 増加高			1,862	1,862			1,862
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					△23	△23	△23
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△190,685	△190,685	△23	△23	△190,708
平成19年9月30日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	440,658	3,239,658	△23	△23	3,239,634

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	555,509	3,354,509	3,354,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与(注)			△4,600	△4,600	△4,600
当期純利益			140,108	140,108	140,108
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	—	—	75,833	75,833	75,833
平成19年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	631,343	3,430,343	3,430,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)		△136,398	302,370
減価償却費		58,405	74,817
のれん償却費		93,142	134,625
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		10,956	△717
賞与引当金の減少額		△1,740	△2,709
返品調整引当金の増加額		3,274	2,292
受取利息及び受取配当金		△3,416	△9,219
支払利息		1,908	2,452
持分法による投資損失		16,445	20,304
関係会社株式売却益		△2,521	—
固定資産除却損		8,511	9,790
固定資産減損損失		4,167	—
売上債権の増減額 (増加: △)		24,320	△170,420
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△11,394	27,886
仕入債務の増加額		28,260	79,115
その他		24,482	△37,742
小計		118,405	432,844
利息及び配当金の受取額		3,404	9,217
利息の支払額		△1,908	△2,826
法人税等の支払額		△22,235	△264,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,666	175,034

		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△77,804	△15,776
無形固定資産の取得による支出		△27,556	△161,902
貸付金の回収による収入		368	1,198
関係会社株式の取得による支出		△22,000	△12,000
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による支出		△4,416	—
敷金の差入れによる支出		△4,610	△104,863
その他		△80	△31,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		△136,099	△325,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		110,000	30,000
長期借入れによる収入		40,000	—
長期借入金の返済による支出		△31,332	△60,000
配当金の支払額		△42,171	△59,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,496	△89,034
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		38,062	△239,049
VI 現金及び現金同等物の期首残高		657,947	896,996
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	696,009	657,947

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社TXBB Any HOWLING BULL Marketing株式会社 Traffic株式会社 エフエムインターウェブ株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたDIS株式会社は、当中間連結会計期間において、株式を売却し関連会社となったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 株式会社TXBB Any HOWLING BULL Marketing株式会社 DIS株式会社 Traffic株式会社 エフエムインターウェブ株式会社 なお、株式会社TXBB Anyは平成18年4月6日付で、HOWLING BULL Marketing株式会社は平成18年9月29日付で、DIS株式会社は平成18年10月6日付で、Traffic株式会社は平成18年12月12日付で、それぞれ設立出資されたものです。 持分法適用会社であるエフエムインターウェブ株式会社については、新たに株式を追加取得し連結子会社となったことから、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用会社名 チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合) DIS株式会社 クアドラングル株式会社 株式会社ワールドクルーズサウンド グリーンジャングル株式会社 なお、DIS株式会社は当中間連結会計期間において株式を売却し関連会社となったことから、持分法の適用範囲に含めております。 クアドラングル株式会社、株式会社ワールドクルーズサウンドは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 グリーンジャングル株式会社は平成19年6月11日付で、設立出資されたため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称 株式会社パコマ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な持分法適用会社名 チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 クアドラングル株式会社 株式会社ワールドクルーズサウンド (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、一部連結子会社を除き社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(当社及び一部連結子会社の工具器具備品を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、一部連結子会社を除き社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備え、過去の返品率を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>④ スタジオ移転損失引当金 一部連結子会社のスタジオ移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ スタジオ移転損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間（5年～20年）の定額法により償却を行っております。	同左
6. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">272,159千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">254,777千円</p>
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">6,300千円</p>	<p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">194,683千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">121,598千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">83,562千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,541千円</td> </tr> </table>	人件費	194,683千円	販売手数料	121,598千円	賃借料	83,562千円	貸倒引当金繰入額	17,541千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">263,699千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">247,996千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,090千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,878千円</td> </tr> </table>	人件費	263,699千円	販売手数料	247,996千円	貸倒引当金繰入額	9,090千円	賞与引当金繰入額	2,878千円
人件費	194,683千円																
販売手数料	121,598千円																
賃借料	83,562千円																
貸倒引当金繰入額	17,541千円																
人件費	263,699千円																
販売手数料	247,996千円																
貸倒引当金繰入額	9,090千円																
賞与引当金繰入額	2,878千円																
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">906千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,511千円</td> </tr> </table>	機械装置	187千円	工具器具備品	906千円	ソフトウェア	7,417千円	合計	8,511千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,770千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,626千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,393千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,790千円</td> </tr> </table>	建物	5,770千円	工具器具備品	2,626千円	ソフトウェア	1,393千円	合計	9,790千円
機械装置	187千円																
工具器具備品	906千円																
ソフトウェア	7,417千円																
合計	8,511千円																
建物	5,770千円																
工具器具備品	2,626千円																
ソフトウェア	1,393千円																
合計	9,790千円																
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器</td> <td>工具器具備品 及びソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとに、連結子会社は各連結子会社ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失4,167千円（工具器具備品681千円、ソフトウェア3,485千円）として特別損失に計上致しました。</p>	用途	種類	場所	携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及びソフトウェア	本社	<p>—————</p>										
用途	種類	場所															
携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及びソフトウェア	本社															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末株式数
普通株式(株)	34,100	—	—	34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月19日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当連結会計期間末株式数
普通株式(株)	34,100	—	—	34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,675	1,750	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(注) 1. 18年3月期の期末配当金の内訳 普通配当1,250円00銭、記念配当500円00銭であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625	利益剰余金	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 193,170千円 預け金(キャッシュ・マネジ メント・システム預け金) 502,839千円 <hr/> 現金及び現金同等物 696,009千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 169,537千円 預け金 488,410千円 <hr/> 現金及び現金同等物 657,947千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16,430</td> <td style="text-align: center;">2,076</td> <td style="text-align: center;">14,353</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">82,970</td> <td style="text-align: center;">12,315</td> <td style="text-align: center;">70,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">99,400</td> <td style="text-align: center;">14,392</td> <td style="text-align: center;">85,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置及び運搬具	16,430	2,076	14,353	その他(工具器具備品)	82,970	12,315	70,654	合計	99,400	14,392	85,007	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3,800</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3,800</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12,630</td> <td style="text-align: center;">433</td> <td style="text-align: center;">12,196</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">17,816</td> <td style="text-align: center;">8,292</td> <td style="text-align: center;">9,523</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">34,246</td> <td style="text-align: center;">8,725</td> <td style="text-align: center;">25,520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	3,800	-	3,800	機械装置及び運搬具	12,630	433	12,196	その他(工具器具備品)	17,816	8,292	9,523	合計	34,246	8,725	25,520
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	16,430	2,076	14,353																																		
その他(工具器具備品)	82,970	12,315	70,654																																		
合計	99,400	14,392	85,007																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
建物及び構築物	3,800	-	3,800																																		
機械装置及び運搬具	12,630	433	12,196																																		
その他(工具器具備品)	17,816	8,292	9,523																																		
合計	34,246	8,725	25,520																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,073千円 1年超 75,768千円 <hr/> 合計 95,842千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,051千円 1年超 20,634千円 <hr/> 合計 27,686千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,878千円 減価償却費相当額 8,782千円 支払利息相当額 1,895千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 ー千円 減価償却費相当額 ー千円 支払利息相当額 ー千円																																				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,300	3,260	△40
合計	3,300	3,260	△40

前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,900	3,300	1,400
合計	1,900	3,300	1,400

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,047,660	164,137	25,773	550,191	114,488	1,902,252	—	1,902,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,050	—	4,352	—	12,402	(12,402)	—
計	1,047,660	172,187	25,773	554,544	114,488	1,914,654	(12,402)	1,902,252
営業費用	928,469	203,463	46,740	741,503	109,627	2,029,803	(14,981)	2,014,821
営業利益又は営業損失(△)	119,191	△31,275	△20,966	△186,958	4,861	△115,147	2,579	△112,569

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他事業	・携帯サイトでのEC事業等

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,376,306	430,417	100,762	210,489	166,691	3,284,666	—	3,284,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	120	619	739	(739)	—
計	2,376,306	430,417	100,762	210,609	167,310	3,285,405	(739)	3,284,666
営業費用	1,938,790	389,315	142,799	299,048	186,593	2,956,547	(739)	2,955,808
営業利益又は営業損失(△)	437,515	41,101	△42,037	△88,438	△19,282	328,858	—	328,858

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他事業	・携帯サイトでのEC事業

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 95,003.94円 1株当たり中間純損失金額 4,396.56円	1株当たり純資産額 100,596.57円 1株当たり当期純利益金額 4,108.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,239,634	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	3,239,634	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	34,100	—

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△149,922	140,108
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△149,922	140,108
期中平均株式数 (株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		50,474		87,882		25,102	
2 売掛金		717,549		638,455		681,993	
3 たな卸資産		676,491		592,820		621,472	
4 預け金		674,057		502,839		488,410	
5 短期貸付金		248,644		248,662		248,657	
6 その他		119,391		73,626		123,811	
貸倒引当金		△11,141		△9,882		△9,329	
流動資産合計		2,475,466	58.8	2,134,405	52.2	2,180,117	52.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	41,979	1.0	82,575	2.0	59,135	1.4
2 無形固定資産							
(1)のれん		325,000		195,000		260,000	
(2)ソフトウェア		195,424		160,366		177,592	
(3)その他		1,154		7,252		7,651	
計		521,578	12.4	362,618	8.9	445,244	10.7
3 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		1,104,000		1,310,000		1,293,000	
(2)その他		65,450		212,790		190,465	
貸倒引当金		△1,920		△13,437		△3,690	
計		1,167,530	27.8	1,509,352	36.9	1,479,775	35.5
固定資産合計		1,731,088	41.2	1,954,547	47.8	1,984,154	47.6
資産合計		4,206,555	100.0	4,088,952	100.0	4,164,272	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		388,790		351,643		341,493	
2 一年内返済予定 長期借入金		60,000		60,000		60,000	
3 未払法人税等		101,727		23,760		25,375	
4 賞与引当金		1,714		11,515		13,256	
5 その他	※2	102,584		82,275		133,974	
流動負債合計		654,817	15.6	529,195	12.9	574,099	13.8
II 固定負債							
1 長期借入金		110,000		50,000		80,000	
2 長期未払金		6,300		—		—	
3 その他		—		41,740		6,300	
固定負債合計		116,300	2.7	91,740	2.2	86,300	2.1
負債合計		771,117	18.3	620,936	15.1	660,399	15.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,483,500	35.3	1,483,500	36.3	1,483,500	35.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,315,500		1,315,500		1,315,500	
資本剰余金合計		1,315,500	31.3	1,315,500	32.2	1,315,500	31.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,445		2,445		2,445	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		633,993		666,571		702,428	
利益剰余金合計		636,438	15.1	669,016	16.4	704,873	16.9
株主資本合計		3,435,438	81.7	3,468,016	84.9	3,503,873	84.1
純資産合計		3,435,438	81.7	3,468,016	84.9	3,503,873	84.1
負債純資産合計		4,206,555	100.0	4,088,952	100.0	4,164,272	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,553,049	100.0		1,360,742	100.0		3,074,808	100.0
II 売上原価			923,928	59.5		950,267	69.8		1,926,214	62.6
売上総利益			629,120	40.5		410,474	30.2		1,148,594	37.4
III 販売費及び一般管理費			379,044	24.4		383,579	28.2		767,577	25.0
営業利益			250,076	16.1		26,895	2.0		381,016	12.4
IV 営業外収益	※1		4,719	0.3		7,493	0.6		9,382	0.3
V 営業外費用	※2		2,118	0.1		2,311	0.2		3,649	0.1
経常利益			252,677	16.3		32,078	2.4		386,749	12.6
VI 特別損失	※3		—	—		12,236	0.9		11,163	0.4
税引前中間(当期) 純利益			252,677	16.3		19,841	1.5		375,585	12.2
法人税、住民税及び 事業税		96,822			19,554			138,507		
法人税等調整額		10,651	107,473	6.9	△6,480	13,073	1.0	23,439	161,946	5.3
中間(当期)純利益			145,204	9.4		6,768	0.5		213,638	6.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△59,675	△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与(注)					△4,600	△4,600	△4,600	△4,600
中間純利益					145,204	145,204	145,204	145,204
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	80,929	80,929	80,929	80,929
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	633,993	636,438	3,435,438	3,435,438

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	702,428	704,873	3,503,873	3,503,873
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△42,625	△42,625	△42,625	△42,625
中間純利益					6,768	6,768	6,768	6,768
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△35,856	△35,856	△35,856	△35,856
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	666,571	669,016	3,468,016	3,468,016

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)					△59,675	△59,675	△59,675	△59,675
役員賞与 (注)					△4,600	△4,600	△4,600	△4,600
当期純利益					213,638	213,638	213,638	213,638
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	149,363	149,363	149,363	149,363
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	702,428	704,873	3,503,873	3,503,873

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		252,677
減価償却費		98,768
貸倒引当金の減少額		△808
賞与引当金の減少額		△14,251
受取利息		△4,541
支払利息		1,083
売上債権の増加額		△41,089
たな卸資産の減少額		46,151
仕入債務の減少額		△17,327
その他		△70,226
小計		250,436
利息及び配当金の受取額		4,526
利息の支払額		△1,083
法人税等の支払額		△154,875
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△10,633
無形固定資産の取得による支出		△80,313
関係会社株式の取得による支出		△52,000
貸付による支出		△40,000
貸付金の回収による収入		362
投資活動によるキャッシュ・フロー		△182,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△30,000
配当金の支払額		△58,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		△88,884
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-
V 現金及び現金同等物の減少額		△172,464
VI 現金及び現金同等物の期首残高		896,996
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	724,531

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>—————</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 個別法による原価法によっ ております。</p> <p>② 商品 総平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 同左</p> <p>② 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 同左</p> <p>② 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 ただし、工具器具備品について は、社内における利用可能期間 (3～5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年 による定額法、ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(3年～5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 ただし、工具器具備品について は、社内における利用可能期間 (3～5年)に基づく定額法によ っております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法 の改正に伴い、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産(工 具器具備品を除く)については、 改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、 経常利益及び税引前中間純利益に 与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 ただし、工具器具備品について は、社内における利用可能期間 (3～5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに 備えるため、支給見込み額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4. 中間キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預 金、預け金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,435,438千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,503,873千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) 1. 前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当中間期において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「短期貸付金」は、1,185千円であります。 2. 前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。 3. 前中間期まで投資その他の資産として一括掲記しておりました「関係会社株式」は、当中間期において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社株式」は、2,000千円であります。 (中間キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は△11,008千円であります。	(中間貸借対照表) 1. 前中間期まで区分表示しておりました固定負債の「長期未払金」は、重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当中間期末の「長期未払金」は、5,510千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,176千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,809千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,613千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,541千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,457千円 業務委託手数料 1,851千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,170千円						
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,083千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 業務支援費用 1,269千円 支払利息 1,033千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,186千円						
※3 —————	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,069千円 固定資産減損損失 4,167千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="539 1003 951 1128"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向け コンテンツ 資産配信機器</td> <td>工具器具備品 及び ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。 当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失4,167千円（工具器具備品681千円、ソフトウェア3,485千円）として特別損失に計上致しました。	用途	種類	場所	携帯電話向け コンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及び ソフトウェア	本社	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 9,790千円
用途	種類	場所						
携帯電話向け コンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及び ソフトウェア	本社						
4 減価償却費実施額 有形固定資産 6,556千円 無形固定資産 92,212千円	4 減価償却費実施額 有形固定資産 12,126千円 無形固定資産 97,866千円	4 減価償却費実施額 有形固定資産 14,104千円 無形固定資産 189,622千円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	34,100	—	—	34,100

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,675	1,750	平成18年3月31日	平成18年6月20日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 50,474千円
預け金 674,057千円
現金及び現金同等物 724,531千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
該当事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,400</td> <td>493</td> <td>6,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,400</td> <td>493</td> <td>6,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,526千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>493千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,400	493	6,906	合計	7,400	493	6,906	1年内	1,612千円	1年超	5,913千円	合計	7,526千円	支払リース料	537千円	減価償却費相当額	493千円	支払利息相当額	82千円	該当事項はありません。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	7,400	493	6,906																							
合計	7,400	493	6,906																							
1年内	1,612千円																									
1年超	5,913千円																									
合計	7,526千円																									
支払リース料	537千円																									
減価償却費相当額	493千円																									
支払利息相当額	82千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
時価評価されていない主な有価証券	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>中間貸借対照表計上額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式 及び関連会社株式</td> <td>1,104,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	子会社株式 及び関連会社株式	1,104,000		
区分	中間貸借対照表計上額 (千円)					
子会社株式 及び関連会社株式	1,104,000					

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
関連会社に対する 投資の金額 (千円)	1,050,000
持分法を適用した場合の 投資の金額 (千円)	1,023,750
持分法を適用した場合の 投資損益の金額 (千円)	△26,250

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 100,746.00円	1株当たり純資産額 101,701.36円	1株当たり純資産額 102,752.88円
1株当たり中間純利益金額 4,258.19円	1株当たり中間純利益金額 198.48円	1株当たり当期純利益金額 6,265.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	3,468,016	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	—	3,468,016	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	—	34,100	—

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	145,204	6,768	213,638
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	145,204	6,768	213,638
期中平均株式数 (株)	34,100	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第7期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

テレビ東京ブロードバンド株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。